

南西アジア (バングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカ)

◆バングラデシュ、パキスタンおよびスリランカで初の調査

2008年度より、本調査の実施対象国を、南西アジアおよびオセアニア地域にも拡大（07年度まではASEAN・インドのみが対象）したため、バングラデシュ、パキスタン、およびスリランカにおいては、初の調査実施となった。南西アジア4カ国での有効回答数（合計）は235社、そのうちインドが139社と約6割を占めた。地域全体の回答率は51.9%（有効回答数／調査票配付数）となり、他地域（ASEAN、オセアニア）と比較し、最も高い値となった。

◆製造業では、営業利益「悪化」が「改善」を上回る

2008年の営業利益見込みについて、南西アジアに進出する日系製造業の53.3%、非製造業の45.4%が「黒字」と回答した。ASEANやオセアニア地域との比較で見ると、南西アジア地域では、製造業・非製造業ともに、「黒字」と回答した企業の割合が低い。また、製造業においては、営業利益が前年比で「悪化」すると回答した企業の割合が、「改善」すると回答した企業の割合を上回った。インドでは、97年の調査開始以来、初めて製造業のDI値（「改善」の割合から「悪化」の割合を差し引いたポイント）がマイナスとなった。

◆バングラデシュおよびインド進出企業の大半が事業拡大の傾向

今後1～2年間の事業展開の方向性について、インドでは、製造業の84.8%、非製造業の79.0%が「拡大」と回答した。製造業においては、「拡大」と回答した企業の割合が、調査対象13カ国の中で最大となった。また、バングラデシュでは、製造業の64.7%、非製造業の93.8%の企業が「拡大」と回答。非製造業において、「拡大」と回答した企業の割合は、調査対象13カ国の中で最も高い。インドおよびバングラデシュにおける拡大基調は、他国・地域との比較において際立っており、現地市場のポテンシャルの高さを示す結果となった。

バングラデシュ

調査対象および回答企業の内訳

調査対象	: バングラデシュ進出日系企業 70 社
回答企業数	: 35 社 (製造業 18 社、非製造業 17 社)
回答企業の業種別内訳	: 以下表の通り

(単位: 社、%)

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	2	11.1
衣類・繊維製品	1	5.6
プラスチック製品	1	5.6
ゴム製品	1	5.6
金属製品 (メッキ加工を含む)	1	5.6
電気・電子部品	2	11.1
輸送用機器部品	2	11.1
精密機械	1	5.6
その他	7	38.9
合計	18	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
商社	8	47.1
運輸/倉庫	1	5.9
ホテル/旅行/外食	2	11.8
通信/ソフトウェア	1	5.9
その他	5	29.4
合計	17	100.0

1. 営業見通し

(1) 非製造業の好調際立つ—2009 年は 8 割の企業が「改善」見込む

バングラデシュ進出日系企業の 2008 年の営業利益見込みは、製造業、非製造業ともに「黒字」の割合が「赤字」の割合を上回った。製造業では、「黒字」と回答した企業の割合が 38.9%、「均衡」が 38.9%、「赤字」が 22.2%となった (有効回答 18 社)。一方、非製造業では、「黒字」と回答した企業の割合が 66.7%、「均衡」が 26.7%、「赤字」が 6.7% (有効回答 15 社) となった。

また、2008 年の営業利益が 07 年と比べ「改善する」と回答した企業の割合は、製造業では 47.1% (有効回答 17 社)、非製造業では 73.3% (有効回答 15 社) を占め、非製造業の業績および景況感はいずれも製造業を大きく上回っている (図表 40)。

2009 年の営業利益見通しについても、非製造業と製造業で大きな隔たりが見られる。製造業では、「改善」と回答した企業と、「悪化」と回答した企業が同数となり、いずれも 35.3%、「均衡」が 29.4% となった (有効回答 17 社)。一方、非製造業では、「改善」と回答した企業の割合が 80.0%、「悪化」は 0%となっており、非製造業の好況感が際立っている。

図表 40 2008 年および 2009 年の営業利益見通し(対前年比)

	製造業				非製造業			
	有効回答	改善	横ばい	悪化	有効回答	改善	横ばい	悪化
2008年	17 100.0	8 47.1	3 17.7	6 35.3	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3
2009年	17 100.0	6 35.3	5 29.4	6 35.3	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0

(2) 「現地市場での売り上げ増加」が収益に貢献

「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」を差し引いた DI 値で見ると、製造業は、08 年の 11.8 ポイント（改善 47.1%、悪化 35.3%）から、09 年は 0（改善 35.3、悪化 35.3%）ポイントへ悪化が見込まれている。これに対し、非製造業は、08 年の 60.0 ポイント（改善 73.3%、悪化 13.3%）から、09 年は 80.0 ポイント（改善 80.0%、悪化 0%）へ、さらに改善することが見込まれている。非製造業における 09 年の DI 値は、本調査対象のアジア・オセアニア地域 13 カ国の中で最も高く、13 カ国の平均値（13.8 ポイント）と比較しても、バングラデシュのポイントの高さが際立っている。

非製造業において、営業利益が改善する理由（複数回答）としては、08 年（有効回答 11 社）、09 年（有効回答 12 社）とも「現地市場での売り上げ増加」との回答が最も高く（08 年-90.9%、09 年-75%）、成長著しい国内市場の活況がうかがえる。

また製造業において、09 年の営業利益が悪化する理由を見ると「輸出低迷による売り上げ減少」との回答が最多（66.7%）となった（有効回答 6 社）。金融危機の影響による日本や米国など主要輸出市場での需要減から、値下げ圧力の高まりや生産調整が進むことを予測したものと考えられる。

2. 輸出入の状況

(1) 100%輸出指向型の企業が5割近くを占める（製造業）

輸出に関する設問では、売上高に占める輸出の割合を「100%」すなわち製品の全量を輸出していると回答した企業の割合が 47.1%となった（有効回答 17 社）。日本企業による近年の対バングラデシュ投資は、「チャイナプラスワン」に代表されるコスト抑制を動機とした、輸出指向型の拠点設立が主流となっている。業種別では、電機・電子部品や、輸送用機器部品などで、バングラデシュを輸出拠点と位置づける動きが見られる。また、「0%」つまり全量を国内市場へ販売している企業の割合は 23.5%となった。

また、輸出があると回答した全 13 社のうち、輸出先として「日本」を挙げた企業は 11 社にのぼり、その他国・地域では、「中国」および「その他アジア」がいずれも 4 社、「米国」が 3 社、「欧州」および「ASEAN」がいずれも 2 社となった。

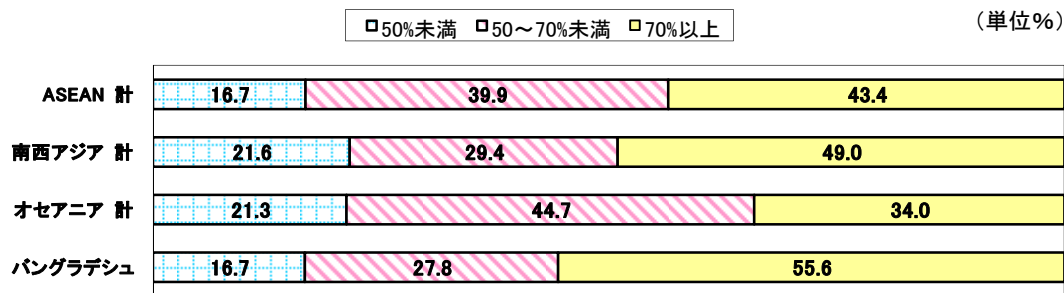
(2) FTA の活用は限定的 - 輸出、輸入とも 1 社のみ

既存の FTA/EPA 活用状況では、輸出に際して「現在活用中」と回答した企業が 1 社（有効回答 10 社）、輸入において「現在、活用中」も 1 社（有効回答 11 社）となり、いずれも南アジア自由貿易地域（SAFTA）の活用であった。「活用を検討中」と回答した企業についても、輸出で 2 社、輸入で 1 社にとどまっており、EPA/FTA 活用への関心はそれほど高くはないことがわかる。なお、調査時点において、バングラデシュは、いずれの国とも、二国間での EPA/FTA を締結していないが、インドをはじめとする近隣国との協定締結に向け、検討を進めている

3. 原材料・部品の調達 - 4 割超の企業が現地調達を引き上げる方針

製造業において、代表的な製造品目に占める原材料・部品など材料費の割合は、「70%以上」（と回答した企業の割合（70～80%、80～90%、90%以上の合計）が 55.6%、「50%～70%未満」が 27.8%となった（図表 41）。その他調査対象国・地域との比較で見ると ASEAN やオセアニア各国よりも、相対的に、部品・原材料費の構成比が高い。

図表 41 製造原価に占める材料費の比率(バングラデシュおよび地域別計)



現地から原材料・部品を調達している割合では、「1%~10%」と回答した企業の割合が 36.4%を占めた(有効回答 11 社)。また、原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと(複数回答)としては、「現地サプライヤーの品質向上」と回答した企業の割合が 55.6%を占めた(有効回答 18 社)。国内サプライヤーの未成熟を理由に、原材料・部品の現調化が進んでいない状況がうかがえる。

今後の原材料・部品調達の方針(複数回答)については、「現地調達率を引き上げる」(41.2%)との回答が最も多く、そのほか「現状の現地調達率を維持する」(35.3%)、「ASEAN からの調達率を引き上げる」(29.4%)となった(有効回答 17 社)。

4. 経営上の問題点

(1) 高まるコスト引き下げ圧力

製造業における販売・営業面での問題点(複数回答)は、「主要取引先からの値下げ要請」との回答が 58.8%で最多となり、次いで「主要取引先からの発注量の減少」が 47.1%となった(図表 42)。非製造業では、「競合相手の台頭(コスト面での競合)」との回答が 46.7%で最多となった。主要取引先からの値下げ要請、および競合激化により、コストの引き下げ圧力が一段と強まっている状況となっている(有効回答は製造業 17 社、非製造業 15 社)。

一方、雇用・労働面での問題点(複数回答)では、製造業(有効回答 16 社)、非製造業(有効回答 14 社)ともに「従業員の賃金上昇」との回答が最多となった。

(2) インフラ面での深刻な課題が浮き彫りに

生産面での問題点(製造業のみ、複数回答)では、「電力不足」との回答が 70.6%となり、新興国特有の課題を浮き彫りにする形となった(有効回答 17 社)。「調達コストの上昇」についても 52.9%と高く、調査時点において、原油高を背景とするインフレの影響が、バングラデシュにも例外なく及んでいたことがわかる。

投資環境上の問題点(複数回答)については、製造業の 88.2%(有効回答 17 社)、非製造業の 93.3%(有効回答 15 社)と、いずれもきわめて高い割合で「インフラ(電力・運輸・通信など)の整備状況が不十分」と回答しており、インフラ整備が目下の最大の課題であることを示す結果となった。

また、製造業、非製造業ともに、「不安定な政治・社会情勢」との回答(製造業の 82.4%、非製造業の 66.7%)がインフラ問題に次いで多いという結果となった。バングラデシュでは、06 年 10 月末に国会が解散されてから 2 年以上、暫定の選挙管理内閣が政権を担当していた。その後、08 年 12 月

末の総選挙で、シェイク・ハシナ総裁（元首相）率いる新政権が誕生している。本調査時点（08年10月）においては、総選挙を目前に控える状況下、政党間の対立が治安に与える影響や政策転換のリスクを懸念する声が高まっていたこともあり、そのような事情を反映した結果とも考えられる。

図表 42 経営上の問題点

単位：％、複数回答

項目		有効回答	第1位	第2位		第3位		
販売・営業面での問題点	製造業	17	主要取引先からの値下げ要請	主要取引先からの発注量の減少		主要販売市場の低迷（消費低迷）		
		100.0	58.8	47.1		41.2		
	非製造業	15	競合相手の台頭（コスト面での競合）	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷（消費低迷）	現地の規制緩和が進まない	販売価格の下落	
		100.0	46.7	40.0		33.3		
生産面での問題点	製造業	17	電力不足	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	原材料・部品の現地調達の難しさ		
		100.0	70.6	52.9		47.1		
雇用・労働面での問題点	製造業	16	従業員の賃金上昇	人材（中間管理職）の採用難	人材（技術者）の採用難	従業員の定着率		
		100.0	75.0	37.5		31.3		
	非製造業	14	従業員の賃金上昇	人材（一般スタッフ・事務職）の採用難	管理職・現法責任者の現地化が困難	人材（技術者）の採用難		
		100.0	50.0	42.9		28.6		
投資環境上の問題点	製造業	17	インフラの整備状況が不十分	不安定な政治・社会情勢		現地政府の不透明な政策運営		
		100.0	88.2	82.4		70.6		
	非製造業	15	インフラの整備状況が不十分	不安定な政治・社会情勢		現地政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ	
		100.0	93.3	66.7		53.3		

5. 競争力（競争相手）－中国が最大の競合相手に

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競合相手（調査時点）では、製造業、非製造業ともに「中国」企業との回答が最も多い。製造業の回答は、上位順に「中国」（58.3%）、「バングラデシュ」（16.7%）、同率で「競合相手なし」（16.7%）となった（有効回答12社）。一方、非製造業については、上位順に「中国」（31.3%）、「インド」（25.0%）、「欧州」（18.8%）となった（有効回答16社）。

6. 今後の事業展開－製造業で90%以上が事業拡大の方針

今後1～2年間の事業展開の方向性では、製造業では64.7%の企業が、非製造業では93.8%の企業が「拡大」と回答した。それ以外の企業はすべて「現状維持」と回答し、「縮小」および「第3国（地域）への移管・撤退」はいずれもゼロであった（有効回答は製造業17社、非製造業16社）。

非製造業で「拡大」と回答した企業の割合は、調査対象13カ国の中で最も高い。13カ国の総計で見ると、「拡大」と回答した企業の割合は、製造業で58.9%、非製造業で57.2%となっており、バングラデシュにおける拡大基調は、他国・地域との比較において際立っている。

90%以上の企業が「拡大」の方針を示す非製造業において、その理由<具体的方針>（複数回答）

をみると、「製品・サービス範囲の拡大（市場開拓）」と回答した企業の割合が 80.0%と最も高く、次いで「製品・サービス内容の拡大（多角化）」が 46.7%となった。およそ 1 億 5,000 万の人口を抱えその潜在市場の大きさが注目されるバングラデシュにおいて、各社が、新たな市場開拓およびサービス内容の多角化を模索する動きが加速している。

7. インフレの影響・対策 - インフレの長期化で輸送費や人件費が増大

インフレの進行による収益の影響は、製造業で、「大いにある（悪化）」との回答が 47.1%、「多少ある（悪化）」が 35.3%となった（有効回答 17 社）。また非製造業では、「大いにある（悪化）」が 33.3%、「多少ある（悪化）」が 40.0%となった（有効回答 15 社）。バングラデシュでは、07 年後半に続いた洪水やサイクロンをきっかけに物価が上昇。その後の原油価格の高騰で、物価の高止まりが長期化していたことが背景にある。本調査の実施直前にあたる 08 年 6 月～9 月の消費者物価上昇率は、4 ヶ月連続で 10%を超える水準で推移している。

インフレの進行による具体的影響（複数回答）を見ると、製造業では「輸送コストの上昇」と回答した企業が 100%となったほか、「調達コストの増大」（78.6%）や「人件費の上昇」（78.6%）を挙げた企業の割合も非常に高い。

一方、非製造業では、「人件費の上昇」が 75%で最多となった。

8. 知的財産権被害の状況

過去 1 年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業は製造業で 4 社（有効回答 16 社）、非製造業では 2 社（有効回答 14 社）のみであった。

被害が「ある」と回答した製造企業に対し、被害の内容（複数回答）について聞いたところ、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」、「製品デザインの一部を模倣」、および「ブランド・ロゴ等の商標権の盗用」との回答が、いずれも 2 社であった。また、非製造業では、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」されているとの回答が 2 社、「製品デザインの一部を模倣」されているとの回答が 1 社となった。

9. 標準化への対応－製造業、非製造業ともに高い国際規格取得率

標準化への適用に関して、製造業では、社内規格を「国際規格」に合わせていると回答した企業が 62.5%となり、次いで「JIS 規格」が 43.8%となった（有効回答 16 社）。輸出指向型での進出割合が高く、中でも日本市場向け輸出の構成比が高いことを反映した結果となった。

非製造業においても、「国際規格」へ合わせているとの回答が 46.7%と最も多く、次いで「JIS 規格」（40.0%）となった（有効回答 15 社）。

10. CSR活動－貧困や教育問題への取り組みが重要

進出国において求められる CSR 活動（複数回答）については、製造業で、「労働環境の改善を図ること」との回答が 76.5%で最も多く、次いで「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」、「現地の貧困や教育問題に取り組むこと」、「環境問題に取り組むこと」が同率で、いずれも 52.9%となった（有効回答 17 社）。

非製造業では、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」が 60.0%となり、次いで

「商品・サービスの安全性確保、ならびに新製品・サービスの提供」、「現地の貧困や環境問題に取り組むこと」がいずれも 53.3%となった（有効回答 15 社）。製造業、非製造業ともに、上位 2 項目の中に「貧困や教育問題に取り組むこと」が入るのは、貧困削減や国民生活の安全保障を最優先課題とする後発開発途上国（LLDC）ならではの特徴といえる。

CSR 活動に取り組む際の主体（複数回答）としては、製造業の 60.0%、非製造業の 73.3%が「自社（グループ）が独自におこなっている」と回答した。

1 1. 新型インフルエンザ対策—危機意識は高いものの情報不足が課題

新型インフルエンザ対策では、備えを「十分に講じている」と回答した企業は、製造業では 1 社、非製造業では 4 社となった。また、「ある程度講じている」と回答した企業は、製造業で 6 社、非製造業では 3 社であった。（有効回答は製造業 16 社、非製造業 14 社）。

製造業および非製造業の合計ベースで見ると、「十分に講じている」もしくは「ある程度講じている」と回答した企業の割合は 46.7%（有効回答 30 社中 14 社）となり、これは、ASEAN および南西アジアの調査対象国 11 カ国のなかで、インドネシアに次いで高い割合（パキスタンと同率）となった。なお、ASEAN および南西アジア全体では、同比率は 30.8%にとどまっている。バングラデシュでは、国内全域で養鶏場を中心に H5N1 亜型インフルエンザウイルスが確認されており、2008 年 5 月には、ヒトへの感染例も報告されている。そのため、他国・地域に比べ、感染への危機意識が高いことが反映されているものと考えられる。

なお、対策を「あまり講じていない」、もしくは「全く講じていない」企業の、対策を立てない（立てることができない）理由では、製造業、非製造業とも「情報がなく判断できない」との回答が最も多く、情報不足の中で、現地レベルの判断による具体的な対策の実施が難しい状況がうかがえる。

1 2. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

1 バングラデシュタカ=0.01459 ドル（08 年 10 月の平均レート、出所：バングラデシュ銀行）

図表 43 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額）

単位：バングラデシュタカ、（）内は有効回答数

	職種	基本給 （月額）	年間実負担額 （注）	備考
製造業	作業員 （一般工職）	3,936.7 （18）	79,127.8 （18）	実務経験3年程度の場合
	エンジニア （中堅技術者）	12,467.7 （13）	241,807.7 （13）	専門学校/大卒以上、かつ実務 経験5年程度の場合
	マネージャー （営業担当課長クラス）	31,741.3 （16）	560,337.5 （16）	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合
非製造業	スタッフ （一般職）	21,008.4 （14）	342,614.7 （11）	実務経験3年程度の場合
	マネージャー （営業担当課長クラス）	48,143.8 （14）	687,756.0 （11）	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合

（注）一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計）

※なお、バングラデシュの主力産業である縫製業の場合、中級作業員の法定最低賃金（基本給月額）はグレードに応じ、1,420～1,730 タカ（輸出加工区外の場合）となっている。

インド

調査対象および回答企業の内訳

調査対象 : インド進出日系企業 268 社
 回答企業数 : 139 社 (製造業 61 社、非製造業 78 社)
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

(単位：社、%)

製造業			非製造業		
業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	5	8.2	商社	23	29.5
繊維（紡績・織物・化学繊維）	1	1.6	販売会社	12	15.4
化学品	8	13.1	銀行	1	1.3
医薬品	2	3.3	保険	3	3.8
ゴム製品	1	1.6	証券	1	1.3
窯業・土石	1	1.6	運輸/倉庫	12	15.4
鉄鋼（鑄鍛造品を含む）	1	1.6	ホテル/旅行/外食	3	3.8
非鉄金属	1	1.6	通信/ソフトウェア	5	6.4
一般機械（金型・機械工具を含む）	4	6.6	建設/プラント	5	6.4
電気機械・電子機器	5	8.2	その他	13	16.7
電気・電子部品	3	4.9	合計	78	100.0
輸送用機器	4	6.6			
輸送用機器部品	11	18.0			
精密機械	2	3.3			
その他	12	19.7			
合計	61	100.0			

1. 営業見通し

(1) 「黒字」企業の割合が前年比で減少

2008年の営業利益見込みは、製造業、非製造業ともに「黒字」と回答した割合が前年比で減少した。製造業では、「黒字」と回答した割合は60.0%となり、前年(80.6%)と比べ20.6ポイント減少した(有効回答60社)。非製造業でも「黒字」の割合は42.1%にとどまり、前年(68.4%)と比べ26.3ポイント減少した(有効回答76社)。08年前半は、高インフレによるコスト高が企業の収益を圧迫し、加えて、政府のインフレ対策の一環である金融引き締め措置などの影響で、市場の減退傾向が強まった。そこへ、9月以降の世界的な金融危機が追い討ちをかける形となったものと見られる。

2008年の営業利益見通し(前年比)では、製造業において、鈍化傾向がより強く表れている。製造業では「改善」との回答が31.7%となり、前年(58.3%)に比べ25ポイント以上も減少。一方で「悪化」の回答は43.3%となり、前年(30.6%)から大きく増加した。(図表44)

2008年の営業利益が悪化する理由(製造業)は、上位順に、①「調達コストの増加」(68.0%)、②「不十分な価格転嫁」(52.0%)ならびに、「燃料コストの増加」(52.0%)、③「人件費の増加」(36.0%)ならびに、「現地市場での売上減少」(36.0%)となった(有効回答25社)。同理由を見る限り、調査時点(2008年10月)においては、金融危機の影響による市場の減退よりも、むしろ同年前半のインフレの影響によるコスト増が深刻な収益の圧迫要因であったと見られる。②の「不十分な価格転嫁」については、インドに進出する日系企業のほとんどが内販型であるため、低価格競争が熾烈化する国

内市場において、生産コストの増加分を販売価格に転嫁できない苦境がうかがえる。

(2) 現地市場での売上増により 2009 年の営業利益は「改善」の見通し

一方、2009 年の営業利益見通しについては、製造業、非製造業とも、2008 年からの「改善」が見込まれる。「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」を差し引いた DI 値で見ると、製造業は 2008 年のマイナス 11.6 ポイント（改善 31.7%、悪化 43.3%）から、09 年は 23.3 ポイント（改善 48.3%、悪化 25.0%）へ大きく改善。非製造業も 2008 年の 29.6 ポイント（改善 45.1%、悪化 15.5%）から 40.0 ポイント（改善 52.0%、悪化 12.0%）へ改善すると見込まれている。

改善理由は、製造業・非製造業とも「現地市場での売上の増加」が最大となった。

図表 44 2008 年および 2009 年の営業利益見通し(対前年比)

	製造業				非製造業			
	有効回答	改善	横ばい	悪化	有効回答	改善	横ばい	悪化
2008年	60	19	15	26	71	32	28	11
	100.0	31.7	25.0	43.3	100.0	45.1	39.4	15.5
2009年	60	29	16	15	75	39	27	9
	100.0	48.3	26.7	25.0	100.0	52.0	36.0	12.0

2. 輸出入の状況—過半数の企業が輸出ゼロ、内販志向での進出が大勢

売上高に占める輸出の割合については、「0%」すなわち「輸出を行っていない」と回答した企業が全体の 53.3%（32 社）、また「1～10%未満」が同 20.0%（12 社）を占め、進出企業（製造業）の内販志向が極めて高い実態が明らかとなった。（有効回答 60 社）。

既存の二国間/多国間での FTA/EPA 活用状況では、輸出に際して「現在活用中」と回答した企業が 3 社（有効回答 31 社）にとどまる一方、輸入に際しては同 8 社（有効回答 49 社）となった。発効済みの FTA/EPA のうち、もっとも活用中の企業が多かったのは「インド・タイ FTA」であり、輸入において 5 社、輸出において 2 社が同 FTA を活用していると回答した。同 FTA に関しては、調査時点においてアリーハーベスト（先行関税引き下げ）措置のみが発効しており、関税減免の対象は、82 品目に限定されている。交渉中の本協定の発効により、原則すべての品目が対象となれば、進出企業による FTA の活用も一層の拡大が見込まれる。

今後活用予定では、輸出で「活用を検討中」の企業は 7 社、輸入は同 14 社となり、輸出よりも輸入（国内販売、調達）において、EPA/FTA 活用の関心が高いことがわかる。

3. 原材料・部品の調達

(1) 高い現地調達率

製造業において原材料・部品の 50%以上を現地（インド国内）で調達している企業の割合は、56.2% となった（有効回答 48 社）。70%以上を現地調達している企業の割合も 35.4%にのぼり、ASEAN 各国と比べ、その現地調達率の高さは際立っている。

インド国外の主な部品・原材料調達先（1%以上を調達している国）には、日本（45 社）、ASEAN（23 社）、中国（17 社）、その他アジア（10 社）などがある。中国から調達している 17 社については、うち 11 社（64.7%）が、その調達率を「1～10%未満」と回答しており、調達先としての中国

のプレゼンスは、それほど高くない。

(2) 高い地場企業のプレゼンス、今後も現調率上げの方針

現地調達先の内訳では、進出日系企業や外資系企業に比べ、地場企業からの調達割合が極めて高いのが大きな特徴となっている（図表 45）。現地調達している原材料・部品のうち、地場企業からの調達内訳が 100%（全量）と回答した企業は 47.8%（22 社）と 5 割近くに上っており、地場サプライヤーの層の厚さを表す結果となった。

図表 45 原材料・部品の現地調達率と内訳（地場、日系、その他外資）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	有効回答	0～10%	10～50%	50～70%	70～90%	90～100%	100%
現地調達率	48	7	14	10	11	2	4
	100.0	14.6	29.2	20.8	22.9	4.2	8.3
うち地場企業からの調達	46	3	6	4	7	4	22
	100.0	6.5	13.0	8.7	15.2	8.7	47.8
現地進出日系企業からの調達	20	9	10	0	0	0	1
	100.0	45.0	50.0	0	0	0	5.0
その他外資系企業からの調達	14	7	5	2	0	0	0
	100.0	50.0	35.7	14.3	0	0	0

なお、今後の原材料・部品調達の方針（複数回答）については、「現地での調達率を引き上げる」（66.7%）との回答が最も多く、そのほか「ASEAN からの調達を引き上げる」（31.4%）、「現状の現地調達率を維持する」（19.6%）「中国からの調達を引き上げる」（13.7%）となった（有効回答 51 社）。業種別で回答企業数の最も多い輸送用機器部品では、回答のあった 10 社のうち 9 社が「現地での調達率を引き上げる」方針を示した。

4. 経営上の問題点

(1) インフレ下で熾烈化するコスト競争

製造業にとっての生産面での問題点（複数回答）では、「調達コストの上昇」をあげる企業が 66.1%と最も多く、次いで、「原材料・部品の現地調達の難しさ」（51.8%）、「品質管理の難しさ」（48.2%）となった（有効回答 56 社）。インドでは 2008 年 6 月、原油価格の高騰などを背景に、インフレ率（卸売物価上昇率、週値）が 13 年ぶりに 2 桁台に突入、その後 8 月には 13% 目前まで上昇した。鉄鋼やセメントなど主要原材料価格の高騰は、メーカー側の調達コストに直結した。

販売・営業面での問題点（複数回答）は、製造業では、「主要取引先からの値下げ要請」との回答が 39.7%で最多となり、それに「競合相手の台頭（品質面で競合）」（36.2%）が僅差で続く結果となった。調達コストが上昇する一方で、主要取引先からの値下げ要請が一段と強まっており、結果として生産コストの上昇分を販売額に転嫁できないという、板ばさみの状況がうかがえる。

一方、非製造業では、同設問に対し「競合相手の台頭（コスト面で競合）」との回答が 54.0%で最も多く、次いで、「主要取引先からの値下げ要請」（32.9%）となった（有効回答 76 社）。業種別では、①商社（有効回答 22 社中 12 社）、②販売会社（同 12 社中 7 社）、③運輸/倉庫（同 12 社中 7 社）、

④建設/プラント（同5社中4社）などが、高い比率で「競合相手の台頭（コスト面での競合）」を問題点に挙げており、特にこれらの業種において、コスト競争が熾烈化しているものと考えられる。

他方、「主要販売市場の低迷」と回答した企業は製造業の25.9%、非製造業の27.6%を占め、前年調査（製造業18.2%、非製造業10.0%）と比べ、大きく増加した。調査時点（2008年10月）において、世界的な金融危機の影響による国内市場および主要輸出市場の低迷の影響が徐々に出始めていることが見て取れる。

（2）インフラと税務は投資環境上の最大の問題

投資環境上の問題点（複数回答）については、製造業の79.0%（有効回答57社）、非製造業の66.7%（有効回答78社）が「インフラ（電力・運輸・通信など）の整備状況が不十分」と回答しており、前年（2007年）に引き続き、インフラが投資環境上の最大の課題であることを示す結果となった（図表46）。インフラの問題に次いで、製造業では、「税務手続きの煩雑さ」（47.4%）、および「行政手続きの煩雑さ」（47.4%）が同じ回答数で並んでいる。また、非製造業でも、「税務手続きの煩雑さ」（62.8%）がインフラ問題に次いで多い。複雑な国内税制および税務手続きが、製造業・非製造業を問わず、インドの最大の投資障壁のひとつである実態を示している。回答項目の上位はここ数年で変化しておらず、各項目への回答の割合からも、状況の改善は見られていない。

図表 46 投資環境面での問題点(上位4項目)

単位：%、複数回答

	有効回答	第1位	第2位		第3位	第4位
製造業	57	インフラの整備状況が不十分	税務手続きの煩雑さ	行政手続きの煩雑さ	現地政府の不透明な政策運営	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用
	100.0	79.0	47.4		22.8	19.3
非製造業	78	インフラの整備状況が不十分	税務手続きの煩雑さ		事務所スペースの不足や賃料の上昇	行政手続きの煩雑さ
	100.0	66.7	62.8		56.4	55.1
前回(2007年)調査の結果(投資環境面での問題点)						
	有効回答	第1位	第2位		第3位	第4位
製造業	31	インフラの整備状況が不十分	税務手続きの煩雑さ		行政手続きの煩雑さ	知的財産権の保護が欠如していること
	100.0	83.9	64.5		48.4	22.6
非製造業	20	インフラの整備状況が不十分	事務所スペースの不足や賃料の上昇		税務手続きの煩雑さ	行政手続きの煩雑さ
	100.0	70.0	55.0		45.0	40.0

5. 競争力（競争相手）－競合相手は地場企業

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競合相手（調査時点）としては、製造業、非製造業ともに「インド」企業との回答が最多となった。製造業の回答は、上位順に「インド」（28.6%）、「中国」（25.0%）、「欧州」（12.5%）、「韓国」（10.7%）、「タイ」（7.1%）（有効回答56社）となった。非製造業については、上位順に「インド」（22.4%）、「中国」（21.1%）、「欧州」（15.8%）、「競合相手なし」（10.5%）、「韓国」（7.9%）となっている（有効回答76社）。

インドは、幅広い業種において、地場企業が相対的に高いシェアを誇る市場として知られる。しかし、上記結果を見ると、製品分野・サービス分野の双方で、「中国」企業が、市場の獲得競争に参入し、インド企業に並ぶ競合相手として台頭している状況が見られる。

6. 今後の事業展開—今後1年～2年は事業拡大方針を継続

今後1～2年間の事業展開の方向性では、製造業の84.8%、非製造業の79.0%が「拡大」と回答、それ以外の企業はすべて「現状維持」と回答し、「縮小」および「第3国（地域）への移管・撤退」はいずれもゼロであった（図表47）。

他国・地域との比較では、製造業では「拡大」と回答した企業の割合が、調査対象13カ国の中で最も高く、非製造業においても、バングラデシュ（93.8%）、ベトナム（84.1%）に次いで高い。またASEAN計で見ると、「拡大」との回答は、製造業の57.6%、非製造業の56.2%にとどまっており、インドにおける事業の拡大傾向が際立って高いことが分かる。

図表47 今後1～2年の事業展開の方向性

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)					
	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国(地域) へ移管・撤退
製造業	59	50	9	0	0
	100.0	84.8	15.3	0	0
非製造業	76	60	16	0	0
	100.0	79.0	21.1	0	0

主要業種別の動向を有効回答数の多い順に見ると、製造業では、輸送用機器部品が有効回答11社のうち8社（72.7%）が、化学品で8社中7社（87.5%）、電気機械・電子機器で5社中5社（100%）が、「拡大」と回答。また、非製造業では、商社で22社中18社（81.8%）が、運輸/倉庫で12社中11社（91.7%）が、販売会社で12社中9社（75.0%）が「拡大」と回答している。

7. インフレの影響・対策

（1）製造業への影響がより深刻

インフレの進行による収益の影響では、ほとんどの企業が「悪化」と回答したものの、その程度については、製造業と、非製造業で異なる特徴を示した（図表48）。製造業では、収益への影響について、「大いにある（悪化）」との回答が56.7%と過半数を超えている（有効回答60社）のに対し、非製造業では「大いにある（悪化）」と回答した企業は24.4%となり（有効回答78社）、その比率は製造業を大きく下回っている。一方、非製造業では、「多少ある（悪化）」との回答が55.1%を占めており、収益自体は悪化しているものの、その程度が製造業ほど深刻ではないことがわかる。

図表48 インフレの進行による収益への影響

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)							
	有効回答	大いにある (悪化)	大いにある (改善)	多少ある (悪化)	多少ある (改善)	あまりな い	ない
製造業	60	34	2	23	0	1	0
	100.0	56.7	3.3	38.3	0	1.7	0
非製造業	78	19	3	43	5	8	0
	100.0	24.4	3.9	55.1	6.4	10.3	0

（２）インフレの進行は人件費にも波及

製造業における具体的影響では、「調達コストの増大」（86.4%）が最大となり、「輸送コストの上昇」（62.7%）、「人件費の上昇」（62.7%）、「燃料費の増大」（61.0%）などが続いている。原油価格の高騰を背景とするコスト・プッシュ型のインフレの進行は、まず原材料・部品価格の高騰、輸送コストの上昇という形で企業の生産活動に直接的な打撃を与え、その影響が人件費にも波及していることが分かる。また、非製造業への具体的影響では、「人件費の高騰」との回答が67.1%で最大となった。

8. 知的財産権被害の状況－電気機械・電子機器で被害大

過去1年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業の割合は製造業で21.1%（有効回答57社）、非製造業では9.1%（有効回答77社）であった。製造業の業種別では、電気機械・電子機器の被害が際立っており、回答のあった5社のうち4社が、被害が「ある」と回答した。対照的に、最も回答数の多い輸送用機器部品では、回答のあった11社すべてが「なし」と回答している。

被害が「ある」と回答した企業に対し、被害の内容（複数回答）について聞いたところ、製造業では、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」されているとの回答が7社（58.3%）と最も多く、次いで「製品デザインの一部を模倣」、「ブランド・ロゴ等の商標権の盗用」がいずれも5社（41.7%）であった（有効回答12社）。また、非製造業では、「ブランド・ロゴ等の商標権の盗用」との回答が4社（57.1%）で最多であった（有効回答7社）。

9. 標準化への対応－国際規格およびJIS規格が中心

標準化への対応に関して、製造業では社内規格を「JIS規格」に合わせている企業の割合が47.3%で最も多く、以下、「国際規格」（38.2%）、「欧州規格」（25.5%）の順となった。「どの規格よりも厳しく認定」との回答は21.8%となった（有効回答55社）。

一方、非製造業では、「国際規格」との回答が54.6%と過半数を上回り、以下、「（提供するサービスに）規格はない」（28.6%）、「JIS規格」（20.8%）と続いている（有効回答77社）。

なお、同設問で「現地規格」と回答した企業の割合は、製造業の16.4%、非製造業の14.3%と低い水準にとどまっている。インド国内では現在、食品原料、加工食品、セメント、鉄鋼製品などの一部を対象に、当該製品の輸入および国内製造に際し、インド規格局による強制規格（BIS規格）取得が義務づけられている。しかし、同強制規格の対象品目は極めて少なく、日本企業の生産品目、輸入品目に同強制規格が該当するケースは稀である。

しかしながら、2009年に入り、インド政府は国内産業保護政策の一環として、鉄鋼製品などを中心に、同強制規格の対象品目を拡大する措置を取っており、日系企業の輸入にも影響が出始めている。今後は、日系の販売会社や商社などの間で、BIS規格取得の件数が増加することも予測される。

10. CSR活動への取り組み－自社（グループ）独自の活動を推進

進出国において求められるCSR活動（複数回答）については、製造業（有効回答57社）、非製造業（有効回答74社）ともに「現地の法令順守徹底、およびISOなどの国際規範尊重」との回答（製造業82.5%、非製造業71.6%）が最も多く、次いで「人材育成、技術移転、もしくは現地調達率を

引き上げること」(製造業 47.4%、非製造業 35.1%)となった。

CSR活動に取り組む際の主体(複数回答)としては、製造業の74.6%、非製造業の74.0%が「自社(グループ)が独自におこなっている」と回答した。また製造業の21.8%が「現地政府機関との連携」、非製造業の20.6%が「民間非営利団体(NOG・NPO)との連携」において、CSR活動を展開していると回答している。

11. 新型インフルエンザ対策

(1) 対策を講じている企業は半数に及ばず

新型インフルエンザ対策では、備えを「十分に講じている」と回答した企業の割合は、製造業で3.5%、非製造業で10.4%と極めて低く、「ある程度講じている」(製造業32.8%、非製造業23.4%)とあわせても、過半数に及ばない状況となった(有効回答は製造業58社、非製造業77社)。製造業では、「全く講じていない」との回答が51.7%と過半数を占めている。

対策を立てない(立てることができない)理由については、製造業、非製造業とも「情報がなく判断できない」が最も多く、次いで、「本社からの指示がない」となっており、現地レベルの判断による具体的な対策の実施が難しい状況がうかがえる。

(2) 適切な情報収集と、本社主導による備えの徹底が課題

一方、流行に備えた対策を講じる予定については、製造業の44.2%が、非製造業の55.3%が「ある」と回答(有効回答は製造業52社、非製造業76社)している。インドにおいては、H5N1型インフルエンザ・ウイルスのヒトへの感染例は報告されていないものの、東部の農村地域を中心に、家禽への感染拡大が深刻化している。感染範囲は農村部から都市部へも及んでおり、今後は、適切かつ迅速な情報収集と、本社主導による備えの徹底が課題となる。

12. 賃金実態

職種別の基本給(月額)、年間実負担額(注)、およびそれぞれの有効回答数は以下図表49の通り。

※1 インド・ルピー=0.0203ドル(2008年10月の平均レート、出所:インド準備銀行)

図表49 職種別の賃金実態(基本給および年間実負担額)

単位:インドルピー, ()内は有効回答数

	職種	基本給(月額)	年間実負担額(注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	9,230.3 (44)	137,928.1 (40)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	22,664.9 (43)	335,457.5 (40)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	50,307.9 (48)	770,979.6 (45)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	25,522.0 (65)	395,004.0 (64)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	67,530.0 (62)	1,099,486.0 (60)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

パキスタン

調査対象および回答企業の内訳

調査対象	: パキスタン進出日系企業 47 社
回答企業数	: 32 社 (製造業 13 社、非製造業 19 社)
回答企業の業種別内訳	: 以下表の通り

(単位:社、%)

製造業		
業種	企業数	構成比
プラスチック製品	1	7.7
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	1	7.7
非鉄金属	1	7.7
輸送用機器	6	46.2
輸送用機器部品	2	15.4
その他	2	15.4
合計	13	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
商社	8	42.1
販売会社	1	5.3
銀行	1	5.3
不動産	1	5.3
ホテル/旅行/外食	1	5.3
建設/プラント	4	21.1
その他	3	15.8
合計	19	100.0

1. 営業見通し

(1) 2008年の営業利益見込み―「悪化」が「改善」を上回る

パキスタン進出日系企業の2008年の営業利益見込みは、製造業、非製造業ともに、「黒字」を達成する企業の割合が多いものの、前年(07年)比では景況感の悪化傾向が見られる。

08年の営業利益見込みについて、製造業では、「黒字」、および「均衡」と回答した企業の割合がいずれも50.0%となり、「赤字」と回答した企業はゼロであった(有効回答12社)。また、非製造業では、「黒字」が50.0%、「均衡」が35.7%、「赤字」が14.3%であった(有効回答14社)。製造業、非製造業ともに黒字企業の割合が赤字企業を大きく上回った。

しかし、2007年度実績と比較した08年の営業利益見込みでは、製造業で「悪化」と回答した企業の割合が69.2%と非常に高く、「改善」と回答した企業の割合(23.1%)を大きく上回った(有効回答13社)(図表50)。また非製造業では、「改善」が37.5%、「横ばい」が25.0%、「悪化」が37.5%で、改善と悪化の割合が同率であった(有効回答16社)。

図表 50 2008年および2009年の営業利益見通し(対前年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	製造業				非製造業			
	有効回答	改善	横ばい	悪化	有効回答	改善	横ばい	悪化
2008年	13	3	1	9	16	6	4	6
	100.0	23.1	7.7	69.2	100.0	37.5	25.0	37.5
2009年	13	4	3	6	16	4	7	5
	100.0	30.8	23.1	46.2	100.0	25.0	43.8	31.3

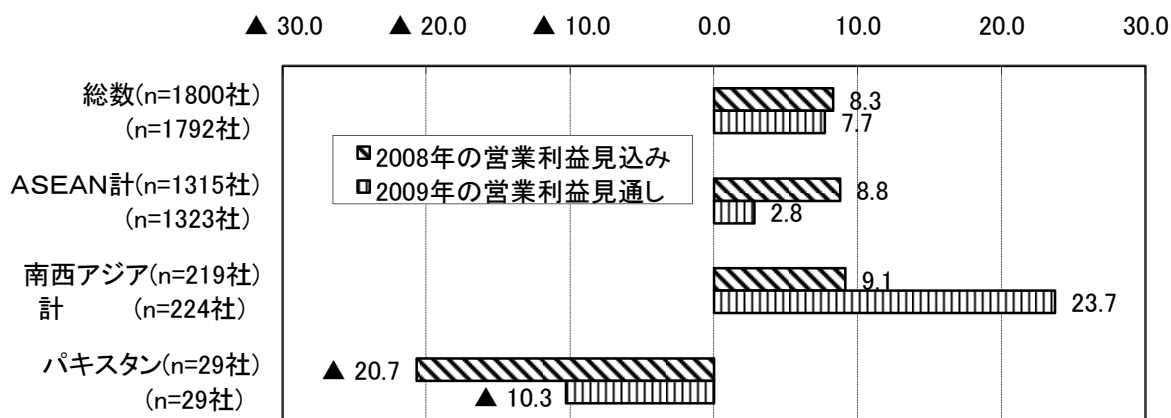
(2) 2009年も悪化傾向が続く見通し

2009年の営業利益見通し(08年比)でも、明るい兆しは見られない。製造業では、09年の営業利益が08年比で「改善」と回答した企業の割合が30.8%、これに対し「悪化」は46.2%となった。

一方、非製造業でも、「悪化」(31.3%)が「改善」(25.0%)を上回る結果となった。

「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」を差し引いたDI値で見ると、08年はマイナス20.7ポイント(改善31.0%、悪化51.7%)、09年はマイナス10.3ポイント(改善27.6%、悪化37.9%)となった(製造業と非製造業の合計値、有効回答は08、09年とも29社)。同ポイントは、他の調査対象国・地域との比較でも際立って低い値となった。(図表51)

図表 51 DI 値で見る 2008 年および 2009 年の営業利益見通し(製造業・非製造業計、単位:ポイント)



2. 輸出入の状況—国内市場狙いの進出が大半

売上高に占める輸出の割合(製造業のみ)については、「0%」すなわち全量を国内市場向けに販売していると回答した企業が58.3%、「1%~10%未満」が33.3%を占め、進出メーカーの内販志向が極めて高いという結果を示した(有効回答12社)。

既存の二国間/多国間でのFTA/EPA活用状況では、輸出において、有効回答7社中2社が「現在、活用中」と回答したものの、輸入に関しては、「現在、活用中」はゼロとなり、「全く活用予定はない」が有効回答10社中9社となった。活用予定がない理由としては、「輸入元との間にFTA/EPAが存在しない」と回答した企業が、有効回答8社中5社であった。

3. 原材料・部品の調達—過半数の企業が現地調達を引き上げる方針

原材料・部品の主な調達先を有効回答ベースで見ると、現地(11社)、日本(10社)、およびASEAN(9社)から調達している企業が多い。現地調達先の内訳では、有効回答9社のうち、地場企業から「100%」調達していると回答した企業が6社(66.7%)、「80%~90%未満」が2社、「90%~100%」が1社となり、現地調達の大部分を地場企業に依存していることがわかる。

また今後の原材料・部品調達の方針(複数回答)については、「現地調達率を引き上げる」(53.9%)との回答が最も多く、次いで「ASEANからの調達率を引き上げる」(30.8%)、「中国からの調達率を引き上げる」(23.1%)および、同率で「現状の現地調達率を維持する」(23.1%)となり、「日本からの調達率を引き上げる」と回答した企業はゼロであった。(有効回答13社)。

4. 経営上の問題点

(1) 急激なパキスタン・ルピー安が収益を圧迫

製造業における生産面での問題点（複数回答）は、「電力不足」との回答が 69.2%で最も多く、新興国特有の課題を浮き彫りにした（図表 52）。次いで「調達コストの上昇」が 53.9%、「品質管理の難しさ」が 38.5%となった（有効回答 13 社）。

財務・為替・金融面での問題点（複数回答）は、製造業（有効回答 12 社）、非製造業（有効回答 16 社）ともに「現地通貨の対ドル為替レートの変動」と回答した企業の割合が最も多く、「現地通貨の対円為替レートの変動」が続く結果となった。

過去数年間、1 ドル=60 パキスタン・ルピー前後で安定的に推移していた為替は、08 年 6 月以降、急激なルピー安となり、調査時点の 10 月には、1 ドル=80 ルピーを超える水準まで達した。進出口系企業は原材料・部品を日本や ASEAN から輸入している割合が高く、その一方で輸出比率が低いことから、急激なルピー安の進行が収益を圧迫したものと考えられる。

図表 52 経営上の問題点

単位：%、複数回答

項目		有効回答	第1位	第2位	第3位
生産面での問題点	製造業	13	電力不足	調達コストの上昇	品質管理の難しさ
		100.0	69.2	53.9	38.5
財務・金融・為替面での問題点	製造業	12	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	金利の上昇
		100.0	83.3	66.7	
	非製造業	16	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	現地での金融機関からの資金調達が困難
		100.0	62.5	31.3	25.0
投資環境上の問題点	製造業	13	不安定な政治・社会情勢	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営
		100.0	92.3	61.5	38.5
	非製造業	17	不安定な政治・社会情勢	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営
		100.0	94.1	64.7	58.8

※回答企業の割合が20%を下回った項目については記載を省略

(2) 不安定な政治・社会情勢を問題視

投資環境上の問題点（複数回答）については、製造業の 92.3%（有効回答 13 社）、非製造業の 94.1%（有効回答 17 社）と極めて高い割合で、「不安定な政治・社会情勢」が挙げられた。

パキスタンでは 07 年末、治安の悪化に伴う非常事態宣言発令やブット女史元首相暗殺など、国家を揺るがす大事件が相次いで発生。2008 年に入っても、総選挙による政権交代、ムシャラフ大統領の辞任、連立政権崩壊などで政局は大きく混乱した。また、国内各地でテロが頻発する状況が続く、対インド関係でも緊張が高まりつつある。上記の結果は、08 年のパキスタン国内の不安定な情勢を色濃く反映したものといえる。

その他の主な問題では、製造業、非製造業ともに「インフラの整備状況が不十分」および「現地政

府の不透明な政策運営」を挙げる企業の割合が高い。

5. 競争力（競争相手）－中国企業による低価格品が脅威

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競合相手（調査時点）では、製造業、非製造ともに「中国」企業との回答が最多となった。製造業では、「中国」と回答した企業の割合が36.4%となり、次いで「競合相手なし」（27.3%）、「韓国」（18.2%）となった（有効回答11社）。一方、非製造業では、「中国」との回答が55.6%と過半数を占めた（有効回答18社）。

競争相手の強み（どこに競争力があるか）については、「価格」と回答した企業の割合が、製造業で100%、非製造業で86.7%となり、価格以外の項目を挙げた企業の割合は、いずれもそれほど高くない。価格重視型の市場において、安価な中国製品の流入が最大の脅威となっていることが考えられる。

競争相手に対する対抗手段では、製造業では、「製品の高付加価値化」（55.6%）、ならびに「アフターサービスの強化」（55.6%）と回答した企業の割合が最も高く、安価な流入品との差別化を意識したものとなっている（有効回答9社）。

また、非製造業では、「製品・サービスの高付加価値化」が73.3%と群を抜いて高く、次いで「新製品・サービスの市場投入」（33.3%）となった（有効回答15社）。

6. 今後の事業展開－非製造業で「拡大」が33%にとどまる

今後1～2年間の事業展開の方向性について、製造業では、「拡大」と回答した企業の割合が61.5%、「現状維持」が30.8%、「縮小」が7.7%となった（有効回答13社）。また、非製造業では、「拡大」が33.3%、「現状維持」が61.1%、「縮小」5.6%となった（有効回答18社）。（図表53）

他国・地域との比較では、非製造業において「拡大」と回答した企業の割合が、調査対象13カ国の中で最も低い結果となった。また、製造業、非製造業を問わず、南西アジア地域の4カ国（バングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカ）のなかで、「縮小」との回答があったのは、パキスタンのみであった。

7. インフレの影響・対策－20%を超える高インフレが企業活動を直撃

インフレの進行による収益の影響は、製造業では、「大いにある（悪化）」と回答した企業の割合が製造業で69.2%と非常に高く、そのほか「多少ある（悪化）」が23.1%、「あまりない」が7.7%（1社のみ）となった。（有効回答13社）。

一方、非製造業では、「大いにある（悪化）」、ならびに「多少ある（悪化）」と回答した企業の割合が、いずれも44.4%となり、「あまりない」が11.1%であった（有効回答18社）。製造業、非製造業とも「改善」の影響を受けている企業はゼロであった。

図表 53 インフレの進行による収益への影響

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	大いにある (悪化)	大いにある (改善)	多少ある (悪化)	多少ある (改善)	あまりない	ない
製造業	13 100.0	9 69.2	0 0	3 23.1	0 0	1 7.7	0 0
非製造業	18 100.0	8 44.4	0 0	8 44.4	0 0	2 11.1	0 0

インフレの進行による具体的影響(複数回答)を見ると、製造業では、「調達コストの増大」(81.8%)、「燃料コストの増大」(81.8%)、「光熱費(電気・ガスなど)の上昇」(81.8%)と回答した企業の割合が8割を超えた(有効回答11社)。また、非製造業では「人件費の上昇」(86.7%)と回答した企業の割合がもっとも高く、次いで「光熱費(電気・ガスなど)の上昇」(53.3%)となった(有効回答15社)。

パキスタンの消費者物価指数(CPI)は、国際的なエネルギー・資源価格の高騰と、国内の需給バランスの不均衡により、2008年半ばより急激に上昇し、調査を実施した08年10月時点では前年同月比25%増に達している。エネルギーや資源を輸入に依存するパキスタンでは、原油・資源価格の下落後も、ルピー安の進行により、国内物価が高止まりする状況が続いている。

8. 知的財産権被害の状況—特定企業への被害の度合いが深刻に

過去1年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業の割合が、製造業では30.8%、非製造業では5.9%(1社のみ)となった(有効回答は製造業13社、非製造業17社)。

製造業と非製造業をあわせ、被害が「ある」と回答した5社のうち、被害の内容(複数回答)では、「ブランド・ロゴ等の商標権の盗用」と回答した企業が4社、「製品デザインの一部を模倣」との回答が2社であった。

被害金額については、同5社のうち3社が、被害金額を「10万米ドル以上」、2社が「わからない」としており、相対的に、被害が深刻といえる。

9. 標準化への対応—製造業、非製造業で大きく異なる対応状況

標準化への対応状況について、製造業では、社内の代表的な製品の規格を「どの規格よりも厳しく認定」と回答した企業の割合が53.9%で最も高く、以下、「JIS規格」(46.2%)、「国際規格」(38.5%)となった(有効回答13社)。

一方、非製造業では、「国際規格」を取得しているとの回答が52.9%と過半数を上回り、以下、「(提供するサービスに)規格はない」(29.4%)、「現地規格」(23.5%)と続いている。なお、製造業で回答企業多い「どの規格よりも厳しく認定」および「JIS規格」を挙げた企業は、いずれも5.9%(1社ずつ)であった。(有効回答17社)。

10. CSR活動—自社(グループ)による独自の活動に注力

進出国において求められるCSR活動(複数回答)については、「現地の法令順守徹底、およびISOなどの国際規範尊重」と回答した企業の割合が、製造業では76.9%、非製造業では66.7%となり、いずれも最多となった(有効回答は製造業13社、非製造業18社)。その他、製造業では「労働環境

の改善を図ること」(61.5%)、「人材育成、技術移転、もしくは現地調達率を引き上げること」(61.5%)との回答が多く、また、非製造業では「現地の貧困や教育問題に取り組むこと」(38.9%)との回答が多い。

CSR活動に取り組む際の主体(複数回答)としては、製造業の92.3%、非製造業の75.0%が「自社(グループ)が独自におこなっている」と回答しており、他の国際機関や政府と連携している回答した企業の割合は、製造業・製造業ともそれほど多くないのが実態であった(有効回答は製造業13社、非製造業16社)。

1.1. 新型インフルエンザ対策—高い危機意識も情報不足が課題

新型インフルエンザ対策では、備えを「十分に講じている」と回答した企業は、製造業では2社、非製造業では3社であった。また「ある程度講じている」が製造業では4社、非製造業では5社であった(有効回答は製造業12社、非製造業18社)。

製造業、非製造業の合計ベースで見ると、「十分に講じている」もしくは「ある程度講じている」と回答した企業は46.7%となり、ASEANおよび南西アジアの調査対象国11カ国のなかで、インドネシアに次いで高い割合(バングラデシュと同率)となった。

今後流行に備えた対策を講じる予定については、「ある」と回答した企業の割合が53.3%と過半数を占めた(有効回答30社、製造業・非製造業計)。

パキスタンでは、調査時点において、H5N1型インフルエンザのヒトへの発症事例が3例報告されており、他国・地域に比べ、感染への危機意識が高いことが反映されているものと考えられる。

一方、対策を立てない(立てることができない)理由については、「情報がなく判断できない」との回答が最も多く(有効回答14社)、限られた人員体制の中での情報収集、および現場の判断による具体的な対策の実施が難しい状況がうかがえる。

1.2. 賃金実態

職種別の基本給(月額)、年間実負担額(注)、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1 パキスタン・ルピー=0.012433ドル(08年10月の平均レート、出所:パキスタン中央銀行)

図表 54 職種別の賃金実態(基本給および年間実負担額)

単位:パキスタン・ルピー, ()内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	8,430.9 (13)	164,847.3 (13)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	24,490.8 (13)	431,659.3 (13)	専門学校/大卒以上、かつ実務 経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	53,276.9 (13)	979,384.6 (13)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	24,840.1 (18)	416,608.9 (16)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	66,550.0 (16)	1,086,180.5 (14)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

スリランカ

調査対象および回答企業の内訳

調査対象 : スリランカ進出日系企業 68 社
 回答企業数 : 29 社 (製造業 15 社、非製造業 14 社)
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	1	6.7
衣類・繊維製品	2	13.3
窯業・土石	1	6.7
金属製品(メッキ加工を含む)	1	6.7
一般機械(金型・機械工具を含む)	1	6.7
電気・電子部品	3	20.0
輸送用機器	1	6.7
その他	5	33.3
合計	15	100.0

(単位:社、%)

非製造業		
業種	企業数	構成比
鉱業	1	7.1
不動産	1	7.1
ホテル/旅行/外食	2	14.3
通信/ソフトウェア	1	7.1
建設/プラント	7	50.0
その他	2	14.3
合計	14	100.0

1. 営業見通し

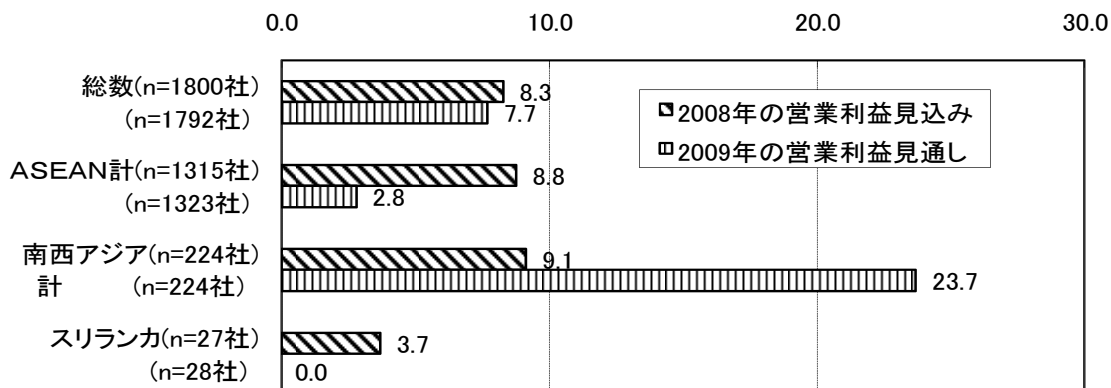
(1) 「黒字」企業の割合が5割を下回る

スリランカ進出日系企業の 2008 年の営業利益見込みについて、製造業では「黒字」と回答した企業の割合が 46.7%、「均衡」および「赤字」がいずれも 26.7%となった(有効回答 15 社)。一方、非製造業では、「黒字」と回答した企業、および「赤字」と回答した企業の割合がともに 35.7%となり、「均衡」が 28.6%であった(有効回答 14 社)。製造業、非製造業ともに、「黒字」の割合が、調査対象 13 カ国の平均、ASEAN 平均、南西アジア平均をいずれも大きく下回る結果となった。

(2) 2009 年も大きな改善は見込めず

2008 年と比較した 09 年の営業利益見通しも明るくはない(図表 55)。09 年に営業利益が「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」の割合を差し引いた DI 値で見ると、製造業で 0 ポイント(改善 21.4%、悪化 21.4%)、非製造業でも 0 ポイント(改善 28.6%、悪化 28.6%)となっており、いずれも、08 年からの大きな改善は見込まれていない。

図表 55 DI 値で見る 2008 年および 2009 年の営業利益見通し(製造業・非製造業計、単位:ポイント)



2. 輸出入の状況—日系製造業の大半は輸出指向

売上高に占める輸出の割合については、「100%」すなわち全量を輸出していると回答した企業が46.7%を占めたほか、「90%~100%」が33.3%、「80%~90%」が20.0%となり、80%未満と回答した企業はゼロであった（有効回答15社）。スリランカでは、国内製造品の原則80%以上を輸出するメーカーに対し、法人税の減免や資本財および部品・原材料への免税輸入を認めている。進出日系製造業のほとんどは、同スキームを活用し、他国市場への輸出拠点としてスリランカを活用している。

輸出先（製品の1%超を輸出している国）では、回答企業の多い順に、①「日本」（10社）、同率で、②「その他アジア（ASEAN・中国を除くアジア）」（10社）、③「欧州」（9社）、④「米国」（7社）となった。「その他アジア」と回答した企業の輸出先は、インド向けが中心と考えられる。

3. 原材料・部品の調達

（1）低い現地調達率—ASEANからの調達を拡大する方針

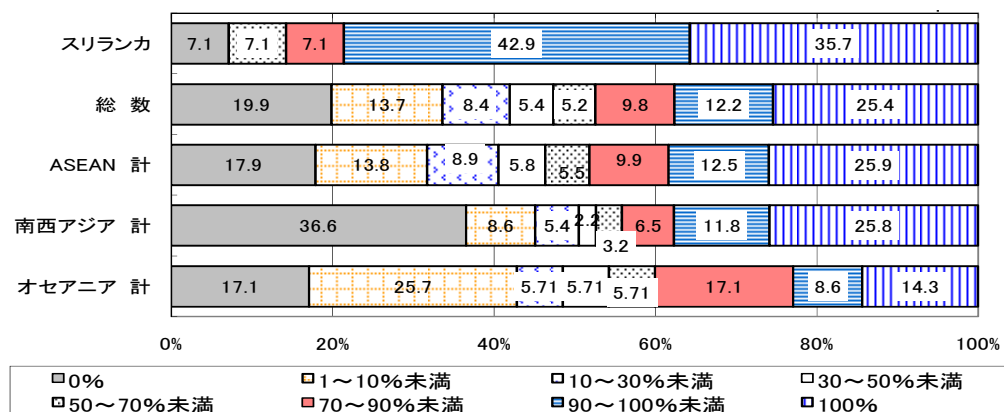
製造業における原材料・部品の現地調達率は低く、一定割合を現地調達していると回答した9社のうち、調達率が「1%~10%」と回答した企業の割合は55.6%となった。国外の主な部品・原材料調達先（1%以上を調達している国）には、日本（11社）、ASEAN（8社）、その他アジア（5社）、欧州（5社）などがある。

今後の原材料・部品調達の方針（複数回答）については、「ASEANからの調達を引き上げる」（53.9%）との回答が最も多く、次いで「現地での調達率を引き上げる」（38.5%）、「中国からの調達を引き上げる」（30.8%）となった（有効回答13社）。

（2）輸入原材料・部品の大半で関税ゼロのメリットを享受

原材料・部品の輸入調達額のうち、0%関税となっている比率については、「100%」と回答した企業の割合が35.7%、「90%~100%未満」が42.9%となった（有効回答14社）（図表56）。前述（2.輸出入の状況）のとおり、スリランカでは、国内製造品の原則80%以上を輸出するメーカーに対し、法人税の減免や資本財および部品・原材料の免税輸入を認めている。現状において、進出企業のほとんどが輸出指向型であるため、同スキームを活用し、大半の原材料・部品をゼロ関税で輸入していることがわかる。

図表 56 原材料・部品の輸入調達額に占める無関税品目の比率（輸入調達額=100）



4. 経営上の問題点

(1) 調達コスト増、人件費上昇が収益を圧迫

製造業における生産面での問題点（複数回答）は、「調達コストの上昇」との回答が 66.7%で最も多く、次いで「原材料・部品の現地調達の難しさ」が 46.7%、「限界に近づきつつあるコスト削減」が 40.0%となった（有効回答 15 社）。（図表 57）

雇用・労働面での問題点（複数回答）では、製造業（有効回答 15 社）、非製造業（有効回答 13 社）ともに「従業員の賃金上昇」との回答が最多となった。いずれの設問からも、特にコスト増に関連する項目が上位を占めていることがわかる。

燃料エネルギーのほぼ全量を輸入に依存するスリランカでは、08 年前半の原油価格高騰が国内の物価を直撃。08 年 4 月以降、インフレ率はアジアのなかでもベトナムやパキスタンと並び、最も高い水準の 20%後半で推移した。高インフレが、燃料エネルギー費や輸送コストに加え、原材料コストや人件費の急騰という形で、現地企業活動に甚大な打撃を与えたものと考えられる。

(2) 不安定な政治・社会情勢が最大の懸念材料

投資環境上の問題点（複数回答）については、製造業の 84.6%（有効回答 13 社）、非製造業の 100%（有効回答 14 社）が、「不安定な政治・社会情勢」と回答し、いずれも最多となった。そのほかの主な問題点では、製造業、非製造業ともに「現地政府の不透明な政策運営」、および「インフラの整備状況が不十分」と回答した企業の割合が高い。

スリランカでは 2008 年 1 月、政府と反政府組織（LTTE）との間で締結されていた無期停戦合意が失効し、その後政府軍と LTTE による戦闘が北東部で激化した。08 年 4 月～6 月にはコロombo市内でも無差別的な爆弾テロが連続的に発生し、多数の死傷者を出している。こうした事件を背景とする治安への不信および日本政府の海外渡航情報の引き上げ（現在は引き下げられている）が、顧客の出張中止・延期やプロジェクトの遅延といった具体的な影響につながり、進出日系企業にとって最大の懸念材料となっていることを反映している。

図表 57 経営上の問題点

単位：%、複数回答

項目		有効回答	第1位	第2位	第3位		
生産面での問題点	製造業	15	調達コストの上昇	原材料・部品の 現地調達の難しさ	限界に近づきつつある コスト削減		
		100.0	66.7	46.7	40.0		
雇用・労働面での問題点	製造業	15	従業員の 賃金上昇	人材(中間管 理職)の採用 難	解雇・人員削 減に対する規 則	従業員の 定着率	管理職・現場 責任者の現 地化が困難
		100.0	86.7	40.0	33.3		
	非製造業	13	従業員の 賃金上昇	人材(技術者)の 採用難	人材(一般スタッフ・ 事務職)の採用難		
		100.0	100.0	30.8	23.1		
投資環境面での問題点	製造業	13	不安定な政治・ 社会情勢	現地政府の不透明な 政策運営	インフラの整備状況が 不十分		
		100.0	84.6	69.2	61.5		
	非製造業	14	不安定な政治・ 社会情勢	インフラの整 備状況が不十 分	現地政府の 不透明な 政策運営	行政手続き の煩雑さ	税務手続き の煩雑さ
		100.0	100.0	50.0	28.6		

5. 競争力（競争相手）－「中国」企業への対抗を意識

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競合相手（調査時点）では、製造業、非製造ともに「中国」企業との回答が最多となった。特に製造業では、「中国」と回答した企業の割合が63.6%と群を抜いて高く、中国以外の国はいずれも10%未満であった（有効回答11社）。

一方、非製造業では、「中国」との回答が42.9%、次いで「インド」（28.6%）、「スリランカ」（14.3%）との結果であった（有効回答16社）。

競争相手に対する対抗手段では、製造業では、「製品の高付加価値化」と回答した企業の割合が54.6%で最も多く（有効回答11社）、安価な中国製品との差別化を意識したものとなっている。一方、非製造業では、「製品・サービスの高付加価値化」を対抗手段に掲げる企業が66.7%で最も多く、次いで、「マーケティング・営業の強化」が33.3%となった（有効回答12社）。

6. 今後の事業展開

（1）規模縮小や移転の計画はなし

今後1～2年間の事業展開の方向性では、製造業では「拡大」と回答した企業の割合が過半数の53.3%となり、残る46.7%の企業が「現状維持」と回答した（有効回答15社）。一方、非製造業では、「拡大」と回答した企業の割合が38.5%にとどまり、「現状維持」が61.5%であった（有効回答13社）。「縮小」もしくは「第3国（地域）への移管・撤退」との回答は、製造業・非製造業のいずれもゼロであった。

（2）インド市場を見据え、事業規模拡大および多角化を検討

過半数の企業が「拡大」の方針を示す製造業において、その理由<具体的方針>（複数回答）をみると、「追加投資による事業規模の拡大」が87.5%で最も多く、次いで「生産品目の拡大（多角化）」が62.5%であった。

なお、製造業において、中長期的（5年～10年程度）に生産する製品の販売市場として注力していく国・地域（複数回答）を見ると、「インド」と回答した企業が60.0%で最多となり、次いで「欧州」（33.3%）となった。また、現地市場「スリランカ」と回答した企業はわずかに1社（6.7%）であった。（有効回答15社）。

7. インフレの影響・対策－「人件費の上昇」が最も深刻な問題

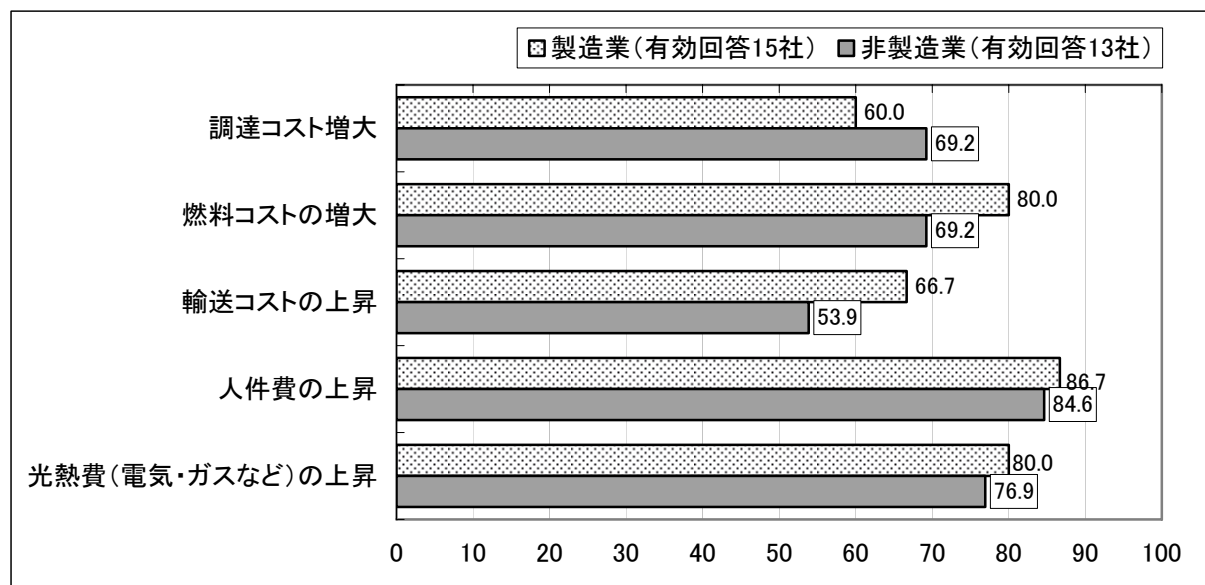
インフレの進行による収益の影響は、製造業では、「大いにある（悪化）」と回答した企業の割合が製造業で66.7%と非常に高く、「多少ある（悪化）」が33.3%、その他の回答はゼロであった（有効回答15社）。（図表58）

一方、非製造業では、「大いにある（悪化）」が57.1%となり、「多少ある（悪化）」が28.6%、そのほか、「多少ある（改善）」、ならびに「あまりない」と回答した企業がいずれも1社（7.1%）であった（有効回答14社）。

インフレの進行による具体的影響（複数回答）を見ると、製造業、非製造業とも「人件費の上昇」と回答した企業の割合がもっとも高く、いずれも80.0%を超えている。その他の影響では、「調達コストの増大」、「燃料コストの増大」、「輸送コストの増大」、「光熱費の上昇」、「輸送コストの上昇」などが上位となっており、これらの項目は、製造業、非製造業いずれにおいても、回答企業の割合が

60.0%を超えた。(有効回答は製造業 15 社、非製造業 13 社)

図表 58 インフレの進行による具体的な影響(複数回答)



8. 知的財産権被害の状況・対策—被害金額の実態などは不明

過去1年間における模倣品・海賊版の被害では、製造業では、「ある」と回答した企業の割合が35.7%、「ない」が64.3%となった。「ある」と回答した企業の割合は、ASEAN および南西アジアの調査対象国11カ国の中で最も高い(有効回答14社)。そのうち、被害の内容(複数回答)については、「製品デザインの一部を模倣」、および「ブランド・ロゴ等の商標権の盗用」との回答が、いずれも60.0%であった。

しかしながら、被害が「ある」と回答したすべての企業が、その被害金額については「わからない」と回答した。

一方、非製造業では、被害が「ある」と回答した企業の割合が7.7%(1社のみ)、「ない」が92.3%となった(有効回答13社)。「ある」と回答した企業は、その被害金額について「わからない」としている。

9. 標準化への対応—製造業、非製造ともに高い「国際規格」の取得率

標準化への対応に関して、製造業では、社内規格を「国際規格」に合わせていると回答した企業が69.2%となり、次いで「欧州規格」が30.8%となった。なお主要輸出先である日本の「JIS規格」については、7.7%(1社のみ)にとどまった(有効回答13社)。

非製造業でも、「国際規格」へ合わせているとの回答が41.7%と最も多く、次いで「欧州規格」、「現地規格」、「提供するサービスに規格はない」との回答がいずれも25.0%となった(有効回答12社)。

規格が異なる複数国への輸出に対する対応では、製造業(有効回答13社)の53.9%、非製造業(同6社)の83.3%が「各々の規格に合わせる」と回答しており、必要に応じ、各市場に合致する規格を取得している企業の割合が高いことがわかる。

10. CSR活動への取り組み—自社（グループ）独自の活動が主体

進出国において求められる CSR 活動（複数回答）について、製造業で、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」、「商品・サービスの安全性確保、ならびに新製品・サービスを提供すること」、「労働環境の改善を図ること」との回答した企業の割合がいずれも 53.3%となった（有効回答 15 社）。

非製造業では、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」が 78.6%で最も多く、次いで「労働環境の改善を図ること」、ならびに「現地の環境問題に取り組むこと」がいずれも 50.0%となった（有効回答 15 社）。

CSR 活動に取り組む際の主体（複数回答）としては、製造業の 86.7%、非製造業の 85.7%が「自社（グループ）が独自におこなっている」と回答し、他の国際機関や政府と連携している回答した企業の割合は、製造業・製造業ともそれほど多くない。

11. 新型インフルエンザ対策—周辺国に比べ、低い危機意識

新型インフルエンザ対策では、製造業、非製造業ともに、備えを「十分に講じている」と回答した企業はゼロであった。「ある程度講じている」と回答した企業の割合も、製造業で 14.3%、非製造業で 28.6%となり、他の調査対象国と比べ、対策を講じている企業の割合が極めて低い水準となった（有効回答は製造業 14 社、非製造業 14 社）。

調査実施時点において、スリランカでは H5N1 型インフルエンザ・ウイルスの発生は確認されておらず、発生が確認されている周辺国（バングラデシュ、パキスタン、インド等）に比べ、企業側の危機意識もさらに低いものと考えられる。対策を立てない（立てることができない）理由では、「起きないと考えている」と回答した企業の割合が、製造業で 57.1%、非製造業で 30.0%となっている。

12. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1 スリランカ・ルピー=0.009253 ドル（2008 年 10 月の平均レート、出所：スリランカ中央銀行）

図表 59 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額）

単位：スリランカ・ルピー、（）内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	11,185.7 (14)	172,882.1 (14)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	26,500.0 (12)	388,416.7 (12)	専門学校/大卒以上、かつ 実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	59,615.4 (13)	915,692.3 (13)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	26,571.4 (14)	679,000.0 (14)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	80,357.1 (14)	1,452,571.4 (14)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

